

令和6年度母子保健事業の実施状況等について

こども家庭庁では、このたび、地方自治体における母子保健事業の実施状況等の把握や、成育医療等基本方針に基づく計画策定や実施、地域の母子保健事業の推進に活用いただくことを目的として、地方自治体の令和6年度の「母子保健事業の実施状況」および「乳幼児健康診査問診回答状況」を取りまとめましたので、別紙のとおり公表します。

主なポイント(主に成育医療等基本方針に基づく評価指標について)

<母子保健事業の実施状況>

- 産後のメンタルヘルスに関し、EPDS等を実施している市区町村数は1,711であるところ、全ての褥婦を対象として、EPDSを実施している市区町村数は1,592であり、93.0%の割合であった。
- 産後1か月までの褥婦のうちEPDSが9点以上の褥婦の割合は9.8%であり、令和5年度(9.8%)、令和4年度(9.9%)とほぼ同等であった。
- 成育医療等基本方針に基づく計画を策定している市区町村の割合(他の計画に含まれる場合や現在作成中も含め)は、55.7%であり、令和5年度(50.1%)より増加した。
- 成育医療等基本方針に基づく協議の場を設置している市区町村の割合は、35.4%であり、令和5年度(30.9%)より増加した。

<乳幼児健康診査問診回答状況>

- 妊娠中の妊婦の喫煙率については1.7%であり、令和5年度(1.6%)とほぼ同等であった。(令和4年度は2.1%)
- かかりつけの医師をもっているこどもの割合は、3~4か月児においては78.6%、3歳児においては87.6%であった。また、かかりつけの歯科医師をもっているこどもの割合は、3歳児において54.2%であった。

別紙1 母子保健事業の実施状況(全市区町村・県型保健所・都道府県の集計)

別紙2 乳幼児健康診査問診回答状況(全国、都道府県別)

(参考)令和5年度母子保健事業の実施状況等について

<https://www.cfa.go.jp/press/5c98dd59-0aed-4295-81d1-a78accd39b46>

【本件連絡先】

こども家庭庁成育局母子保健課 白井、久保(陽)
電話 03-6862-0413

令和6年度母子保健事業の実施状況（市町村）

別紙1

【調査対象：1,741市区町村】（回答：1,741市区町村）

※ %の下に分母と分子となる数字を記載している。記載のないものは全て分母が1741（全国の市区町村数）となる。

1. 成育医療等基本方針に基づく計画策定の状況（他の計画に含まれる場合を含む。）

	自治体数 (%)
(1) 計画 ^(注) を策定している。（※現在策定中も含む。）	969 (55.7%)
(2) (1)で「はい」に回答した自治体	自治体数 (%)
1. 成育医療等基本方針に基づき計画として策定	32 (3.3%) ※ 32/969
2. 健康増進法に基づく健康増進計画と一体的に策定	304 (31.4%) ※ 304/969
3. 次世代育成支援対策推進法に基づき市町村行動計画と一体的に策定	102 (10.5%) ※ 102/969
4. 子ども・子育て支援事業計画と一体的に策定	450 (46.4%) ※ 450/969
5. その他	81 (8.4%) ※ 81/969

2. 成育医療等基本方針に基づく協議の場の設置状況

	自治体数 (%)
(1) 協議の場を設置している。	617 (35.4%)
(2) (1)で「はい」に回答した自治体	自治体数 (%)
協議の場の種類について	
1. 母子保健主幹部署の単独開催	72 (11.7%) ※ 72/617
2. 児童福祉部署と共同開催	287 (46.5%) ※ 287/617
3. 成人保健部署と共同開催	189 (30.6%) ※ 189/617
4. その他の部署と共同開催	69 (11.2%) ※ 69/617
(3) (1)で「はい」に回答した自治体	自治体数 (%)
協議の場への参加者として該当する部署及び関係者について（複数回答可）	
1) 医療関係部署（自治体）	208 (33.7%) ※ 208/617
2) 医療機関関係者	371 (60.1%) ※ 371/617
3) 保健関係部署（自治体）	566 (91.7%) ※ 566/617
4) 保健関係者	310 (50.2%) ※ 310/617
5) 教育関係部署（自治体）	428 (69.4%) ※ 428/617
6) 教育関係者	397 (64.3%) ※ 397/617
7) 児童福祉部署（自治体）	485 (78.6%) ※ 485/617
8) 児童福祉関係者	391 (63.4%) ※ 391/617

3. 妊婦届出・母子健康手帳交付の状況

	自治体数 (%)
(1) 妊婦届出時にアンケートを実施する等して、妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握し、必要な支援を実施している	1,738 (99.8%)
(2) 看護職等専門職 ^(注) が母子健康手帳の交付を行っている (注) 看護職(保健師・助産師・看護士・看護士)および、社会福祉士、心理職等の専門職	1,724 (99.0%)
(3) (2)で「はい」に回答した自治体	自治体数 (%)
看護職等専門職が交付している対象者について	
1. 全員	1,657 (96.1%) ※ 1,657/1,724
2. 希望者	1 (0.1%) ※ 1/1,724
3. 必要と認められる者	6 (0.3%) ※ 6/1,724
4. 看護職等専門職がいる窓口で届出した者のみ	60 (3.5%) ※ 60/1,724
(4) (1)で「はい」かつ、(2)で「はい」に回答した自治体	自治体数 (%)
看護職等専門職への情報提供や連携している	15 (93.8%) ※ 15/16
(5) マタニティウェアに関する取組として、妊産婦個人が使用するグッズ等の配布を実施している	1,700 (97.6%)
(6) 妊婦健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある	1,441 (82.8%)

4. 市町村が公費負担で実施している乳幼児健康診査の状況

健康診査	一般健康診査					歯科				
	実施自治体数	実施方法				実施自治体数	実施方法			
		集団	個別	一部個別	その他		集団	個別	一部個別	その他
2週間児健診	58 (3.3%)	0 (0.0%) ※ 0/58	58 (100.0%) ※ 58/58	0 (0.0%) ※ 0/58	0 (0.0%) ※ 0/58	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1か月児健診	994 (57.1%)	8 (0.8%) ※ 8/994	984 (99.0%) ※ 984/994	2 (0.2%) ※ 2/994	0 (0.0%) ※ 0/994	2 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (100.0%) ※ 2/2	0 (0.0%) ※ 0/2	0 (0.0%) ※ 0/2
2か月児健診	122 (7.0%)	46 (37.7%) ※ 46/122	72 (59.0%) ※ 72/122	4 (3.3%) ※ 4/122	0 (0.0%) ※ 0/122	5 (0.3%)	4 (80.0%) ※ 4/5	1 (20.0%) ※ 1/5	0 (0.0%) ※ 0/5	0 (0.0%) ※ 0/5
3～5か月児健診	1,733 (99.5%)	1,272 (73.4%) ※ 1,272/1,733	409 (23.6%) ※ 409/1,733	52 (3.0%) ※ 52/1,733	0 (0.0%) ※ 0/1,733	49 (2.8%)	47 (95.9%) ※ 47/49	2 (4.1%) ※ 2/49	0 (0.0%) ※ 0/49	0 (0.0%) ※ 0/49
6～8か月児健診	822 (47.2%)	451 (54.9%) ※ 451/822	352 (42.8%) ※ 352/822	19 (2.3%) ※ 19/822	0 (0.0%) ※ 0/822	52 (3.0%)	49 (94.2%) ※ 49/52	3 (5.8%) ※ 3/52	0 (0.0%) ※ 0/52	0 (0.0%) ※ 0/52
9～12か月児健診	1,428 (82.0%)	723 (50.6%) ※ 723/1,428	666 (46.6%) ※ 666/1,428	39 (2.7%) ※ 39/1,428	0 (0.0%) ※ 0/1,428	181 (10.4%)	165 (91.2%) ※ 165/181	16 (8.8%) ※ 16/181	0 (0.0%) ※ 0/181	0 (0.0%) ※ 0/181
1歳6か月児健診	1,650 (94.9%) ※ 1,650/1,739	52 (3.0%) ※ 52/1,739	52 (3.0%) ※ 52/1,739	35 (2.0%) ※ 35/1,739	2 (0.1%) ※ 2/1,739	166 (9.9%)	166 (99.4%) ※ 166/167	1 (0.6%) ※ 1/167	0 (0.0%) ※ 0/167	11 (6.6%) ※ 11/167
3歳児健診	1,692 (97.3%) ※ 1,692/1,739	19 (1.1%) ※ 19/1,739	19 (1.1%) ※ 19/1,739	24 (1.4%) ※ 24/1,739	4 (0.2%) ※ 4/1,739	167 (9.6%)	167 (96.4%) ※ 167/173	5 (2.9%) ※ 5/173	0 (0.0%) ※ 0/173	12 (7.0%) ※ 12/173
4歳児健診	26 (1.5%)	26 (100.0%) ※ 26/26	0 (0.0%) ※ 0/26	0 (0.0%) ※ 0/26	0 (0.0%) ※ 0/26	98 (5.6%)	77 (78.6%) ※ 77/98	21 (21.4%) ※ 21/98	0 (0.0%) ※ 0/98	0 (0.0%) ※ 0/98
5歳児健診	328 (18.8%)	296 (90.2%) ※ 296/328	12 (3.7%) ※ 12/328	20 (6.1%) ※ 20/328	0 (0.0%) ※ 0/328	160 (9.2%)	131 (81.9%) ※ 131/160	29 (18.1%) ※ 29/160	0 (0.0%) ※ 0/160	0 (0.0%) ※ 0/160
6歳児健診（就学まで）	36 (2.1%)	34 (94.4%) ※ 34/36	2 (5.6%) ※ 2/36	0 (0.0%) ※ 0/36	0 (0.0%) ※ 0/36	84 (4.8%)	62 (73.8%) ※ 62/84	22 (26.2%) ※ 22/84	0 (0.0%) ※ 0/84	0 (0.0%) ※ 0/84

小学校就学までの期間に、市町村が公費負担で実施する一人当たりの乳幼児健康診査の回数（健康診査の内容を分けて一部個別で実施している場合には、集団で実施分と一部個別で実施分を併せて1回と数える）

7.1回

福島県の2自治体が実施していないため、1歳6か月児及び3歳児健診の実施市区町村数は1,739自治体となっている。

5. 乳幼児健康診査の実施等について

5-1. 乳幼児健康診査事業の評価体制について

	自治体数 (%)
(1) 乳幼児健康診査に関する目標値や指標を定め評価している	1,284 (73.8%)
(2) 疾病のスクリーニング項目に対する精度管理している	528 (30.3%)
(3) 支援が必要な対象者へのフォローアップ状況について、他機関と情報共有して評価している	1,520 (87.3%)
(4) 健診医に対し精検結果等の統計値をフィードバックするとともに、個別ケースの状況をそのケースを担当した健診医にフィードバックしている	683 (39.2%)
(5) (歯科や栄養、生活習慣など)地域の健康度の経年変化等を用いて、乳幼児健診の保健指導の効果を評価している	983 (56.5%)

5-2. 乳幼児健康診査後のフォロー体制について

	自治体数 (%)
(1) 乳幼児健康診査の結果、精密健康診査の対象と判断された児について、精密健康診査を受診していることを確認している	1,736 (99.7%)
(2) 精密健康診査受診後の児について、その後の治療の状況等を把握している	1,509 (86.7%)

5-3. 乳幼児健康診査の未受診者の状況を把握する体制について

	自治体数 (%)
(1) 乳幼児健康診査の未受診者を把握し支援する体制がある	1,737 (99.8%)
(2) (1)で「はい」に「○」を回答した場合	自治体数 (%)
1) 未受診者に対して、母子保健担当者等がいつまでに状況を把握するか期限を決めている	1,561 (89.9%)
	※ 1,561/1,737
2) ことも直接会うなど、把握方法を決めている	1,597 (91.9%)
	※ 1,597/1,737
3) (2)で「はい」に「○」を回答した場合	843 (52.8%)
現認率(未受診者のうち、第三者が直接、児の状況を確認した割合)を定期的に算出している	※ 843/1,597
4) 期限を過ぎて状況が把握できない場合に、他部署や他機関と連携するなどして状況を把握する方法を決めている	1,559 (89.8%)
	※ 1,559/1,737

5-4. 市区町村における乳幼児健診実施体制について

	自治体数 (%)
(1) 市区町村において乳幼児健診に関する研修を実施している	484 (27.8%)
(2) 市区町村において医師確保について関係団体と調整している	1,286 (73.9%)

5-5. 3～5か月児健診、6～8か月児健診、9～12か月児健診について

	自治体数 (%)
(1) 市町村が公費負担で実施している3～5か月児健診、6～8か月児健診、9～12か月児健診の実施に当たり、課題はありませんか。	974 (55.9%)
(1)で「はい」に「○」を回答した場合 (複数回答可)	自治体数 (%)
1) 小児科医等の健診医の確保が困難	653 (67.0%)
	※ 653/974
2) 医師以外の専門職の確保が困難	431 (44.3%)
	※ 431/974
3) 予算の確保が困難	125 (12.8%)
	※ 125/974
4) 実施場所の確保が困難	70 (7.2%)
	※ 70/974
5) 健診受診者の健診会場への移動が長距離	148 (15.2%)
	※ 148/974
6) その他	176 (18.1%)
	※ 176/974
(2) (1)で「はい」に「○」を回答した場合	自治体数 (%)
乳幼児健診で小児科医等の健診医を確保するために実施している工夫について。(複数回答可)	
1) 集団健診の広域的な実施をしている	93 (14.2%)
	※ 93/653
2) 個別健診を他の自治体と協力して実施している	45 (6.9%)
	※ 45/653
3) 医師会、小児科医会等の関係団体との契約により健診医の派遣を依頼している	330 (50.5%)
	※ 330/653
4) 大学病院との契約により健診医の派遣を依頼している	89 (13.6%)
	※ 89/653
5) 健診受診者へ移動費等の補助をしている	10 (1.5%)
	※ 10/653
6) その他	240 (36.8%)
	※ 240/653

5-6. 1か月児健診、5歳児健診について

1か月児健診について

	自治体数 (%)
(1) 現在、多くの医療機関で産後1か月頃の産婦健診のタイミングで児の診察が行われていると考えられますが、市町村が公費負担で実施している1か月児健診の実施に当たり、課題はありませんか。	576 (33.1%)
(1)で「はい」に「○」を回答した場合 (複数回答可)	自治体数 (%)
1) 小児科医等の健診医の確保が困難	207 (35.9%)
	※ 207/576
2) 医師以外の専門職の確保が困難	74 (12.8%)
	※ 74/576
3) 予算の確保が困難	275 (47.7%)
	※ 275/576
4) その他	253 (43.9%)
	※ 253/576

5歳児健診について

	自治体数 (%)
(1) 市町村が公費負担で実施している5歳児健診の実施に当たり、課題(現在実施できている場合を含む)はありませんか。	1,558 (89.5%)
(1)で「はい」に「○」を回答した場合 (複数回答可)	自治体数 (%)
1) 小児科医等の健診医の確保が困難	1,253 (80.4%)
	※ 1,253/1,558
2) 医師以外の専門職の確保が困難	1,128 (72.4%)
	※ 1,128/1,558
3) 予算の確保が困難	500 (32.1%)
	※ 500/1,558
4) 実施場所の確保が困難	331 (21.2%)
	※ 331/1,558
5) 健診後カンファレンスの実施が困難	207 (13.3%)
	※ 207/1,558
6) 健診において所見が認められた場合に、紹介先となる医療機関がない	335 (21.5%)
	※ 335/1,558
7) 健診において所見が認められた場合に、紹介先となる療育がない	316 (20.3%)
	※ 316/1,558
8) 健診において所見が認められた場合に、紹介先となる医療機関のキャパシティがない	1,000 (64.2%)
	※ 1,000/1,558
9) 健診において所見が認められた場合に、紹介先となる療育のキャパシティがない	986 (63.3%)
	※ 986/1,558
10) 健診において所見が認められた場合に、必要な支援につながる地域のフォローアップ体制が整っていない	770 (49.4%)
	※ 770/1,558
11) その他	232 (14.9%)
	※ 232/1,558

6. 乳幼児健康診査で発達障害が疑われた場合の対応状況

	自治体数 (%)
(1) 保健師・心理職が訪問・相談対応（巡回相談含む）している	1,729 (99.3%)
(2) こびの教室・幼児健診事後指導等の事業を実施している	1,419 (81.5%)
(3) 医療機関・療育機関等を紹介している	1,718 (98.7%)
(4) 児童発達支援センター等事業所を紹介している	1,438 (82.6%)
(5) その他	326 (18.7%)

7. 市町村が公費負担で実施している乳幼児健康相談（※1）の状況

健康相談	実施	
	乳幼児健康診査の実施が困難なため、代替として実施している（※2）	あらかじめ乳幼児健康診査と連携することを想定して実施している（例：抽出健診や個別健診を補充的に実施等）
3～5か月児健康相談	6 (75.0%) ※ 6/8	455 (26.1%)
6～8か月児健康相談	223 (24.3%) ※ 223/919	406 (23.3%)
9～12か月児健康相談	148 (47.3%) ※ 148/313	479 (27.5%)
1歳6か月児健康相談		403 (23.1%)
3歳児健康相談		382 (21.9%)
4歳児健康相談	70 (4.1%) ※ 70/1,715	100 (5.7%)
5歳児健康相談	237 (16.8%) ※ 237/1,413	213 (12.2%)
6歳児健康相談（就学まで）	61 (3.6%) ※ 61/1,705	81 (4.7%)
年齢を特に定まず、希望者が随時受け付ける形式で実施する健康相談	811 (46.6%)	737 (42.3%)

※1：母子保健法第10条に規定される「乳幼児やその保護者に対する保健指導」であらかじめ相談日を設定して個々に対して実施するものであり、母子の交流会や離乳食に関する講座等、育児等に関する講習会、乳幼児健康診査後の事後指導・フォローアップは含まない
 ※2：%の下に分子と分子となる数字を記載しているものは、各年齢に相当する乳幼児健康診査を実施していない自治体における割合として算出

8. こどもの事故予防対策の実施状況

	自治体数 (%)
(1) こどもの事故防止を目的とした対策を実施している	1,729 (99.3%)
(2) (1) でいいえ：(3)は回答した自治体（複数回答可）	自治体数 (%)
(1) パロフレットの配布、健診会場のパネル掲示・ビデオ放映などにより啓発している	1,707 (98.7%) ※ 1,707/1,729
(2) 事故防止のための安全チェックリストを使用した普及啓発活動 ^(※) を行っている	630 (36.4%) ※ 630/1,729
(3) チェリストの使用、自転車に乗るときヘルメットの着用、浴槽に洗い流さないこと、等	
(3) 地域住民を広く対象とした健康教育を実施している	118 (6.8%) ※ 118/1,729
(4) こどもの親を対象とした健康教育を実施している	648 (37.5%) ※ 648/1,729
(5) 地域のこどもの事故発生状況を定期的に把握している	128 (7.4%) ※ 128/1,729
(6) 部門を超えて、こどもの事故予防対策の視点で街づくりを検討 ^(※) し協議する場がある	81 (4.7%) ※ 81/1,729
(※) 公園の遊具等の安全性の検証、交通事故防止のための歩道の整備、等	
(7) その他の事故防止対策を行っている	160 (9.3%) ※ 160/1,729

9. 産後・育児期の支援状況

9-1. ハイリスク児^(※)に対し保健師等が退院後早期に訪問する体制について

(※) 退院後も何らかの医療的な支援を必要とする児等の医学的ハイリスク児が、保健者に連携しやすかつ経済的困難がある場合などの社会的ハイリスク児等も含む。

	自治体数 (%)
(1) 退院までに、保健師等による面接等の必要と考えられる保護者の基準を定めている	853 (49.0%)
(2) 退院後1か月以内に、訪問している	1,656 (95.1%)

9-2. 親への支援等について

	自治体数 (%)
(1) 出生数が少なく、育児不安の親のグループ活動をするのが困難である	964 (55.4%)
(2) (1) でいいえ：(3)は回答した自治体	自治体数 (%)
1) 支援の必要性をアセスメントし、育児不安の親のグループ活動の対象者を把握している	399 (51.4%) ※ 399/777
2) 育児不安に対する個別支援を行うとともに、何らかの形でグループミーティング活動を実施あるいは支援 ^(※) している	445 (57.3%) ※ 445/777
(※) 支援の対象者や目的を明確に定めて、公的責任において個別支援との関係で支援（育児不安の軽減や軽減づくり等）を行っていること、等	
(3) 特定妊婦、要支援家庭、要保護家庭等支援の必要な親に対して、グループ活動等による支援 ^(※) をしている	168 (9.6%)
(※) 支援の必要な親を対象としたグループ活動を継続している場合だけでなく、市町村が行っている親のグループ活動（例えば、支援対象者や目的・運営ルールを明確に定め、公的責任において個別支援との関係で支援を行っている等）を併用し、支援を行っている場合も含む。	
(4) -1 育てにさを感じている親が、利用できる社会資源（教室に参加できない場合は個別訪問などにつなげる）がある	1,674 (96.2%)
(4) -2 発達支援に関して保健センターや保育所等の関係機関が、個別事例の情報交換をする会議が定期的に開かれている	1,065 (61.2%)
(4) -3 育てにさを感じた支援を実施するためのマニュアル ^(※) がある	196 (11.3%)
(※) 「子育て」は、次世代について記載しているものとする。 ・育てにさを感じて支援を必要とする親の悩みを解決するための ・おここの問題、お親の問題、お子どもの問題、お現場の問題の各々の育てにさの範囲からの記載	
(4) -4 医療、保健、福祉、教育が連携して支援状況を確認している	688 (39.5%)
(5) 父親支援を主たる目的とした社会資源（事業・プログラム）を提供している	209 (12.0%)

9-3. 産後のメンタルヘルス対策について

(1) 妊娠中の保健指導（母親学級や両親学級を含む）において、産後のメンタルヘルスについて、妊婦とその家族に伝える機会 ^(※) について (※) 単に個別指導を申し、パンフレット等の配布のみは含まない。	自治体数 (%)
1. 妊婦とその家族に伝える機会を設けている	1,561 (89.7%)
2. 特に妊婦とその家族に伝える機会を設けていない	180 (10.3%)
(2) (1) で「1. 妊婦とその家族に伝える機会を設けている」と回答した場合	自治体数 (%)
1. 妊婦のみに伝えている	376 (24.1%) ※ 376/1,561
2. 家族にも伝えている	1,185 (75.9%) ※ 1,185/1,561
(3) 妊婦に対して精神状態等を把握するためのEPDS等の実施状況について	自治体数 (%)
1. EPDS等を実施している	1,711 (98.3%)
2. 何も実施していない	30 (1.7%)
(4) (3) で「1. EPDS等を実施している」と回答した場合	自治体数 (%)
1. 全ての妊婦を原則対象として実施	1,592 (93.0%) ※ 1,592/1,711
2. 一部の妊婦を対象として実施	82 (4.8%) ※ 82/1,711
3. EPDS以外の連絡網や他の調査方法等の方法を実施して把握	37 (2.2%) ※ 37/1,711
(5) (4) で「1. 全ての妊婦を原則対象として実施」または「2. 一部の妊婦を対象として実施」と回答した場合	自治体数 (%)
産後1か月までの妊婦を原則対象にEPDSを実施している	1,467 (87.6%) ※ 1,467/1,674
(6) (5) で「はい」と回答した場合	自治体数 (%)
1) 令和6年4月～令和7年3月の1年間における状況について、EPDS実施人数及びEPDSが9点以上の妊婦の人数を把握している	1,425 (97.1%) ※ 1,425/1,467
2) 「はい」と回答した場合	実人数 (%)
2) - 1 産後1か月までにEPDSを実施した妊婦の人数	515,565 (9.8%)
2) - 2 上記のうち、産後1か月までのEPDSが9点以上の妊婦の人数	50,701 (9.8%) ※ 50,701/515,565
(7) (3) で「1. EPDS等を実施している」と回答した場合	自治体数 (%)
産後1か月でEPDS9点以上を示した人及び、ハイハイ等へのフォロー体制について、(8)に示すような取り組みがある。	1,702 (99.5%) ※ 1,702/1,711
(8) (7) で「はい」と回答した場合（複数回答可）	自治体数 (%)
1) 母子保健担当部署内で対象者の情報を共有し、今後の対応を検討している	1,673 (98.3%) ※ 1,673/1,702
2) 2週間以内に電話にて状況を確認している	1,267 (74.4%) ※ 1,267/1,702
3) 1か月以内に家庭訪問をしている	1,342 (78.8%) ※ 1,342/1,702
4) 精神科医療機関を含めた地域の関係機関との連携体制がある	702 (41.2%) ※ 702/1,702

10. 訪問指導の実施状況

訪問指導	実施自治体数 (%)	担当者（重複あり）		訪問する条件		
		保健師	助産師	全員を対象に実施	一部の対象者のみ実施	希望者のみ実施
(1) 妊婦訪問指導	1,690 (97.1%) ※ 1,660/1,690	1,660 (98.2%) ※ 912/1,690	912 (54.0%) ※ 302/1,690	302 (17.9%) ※ 1,163/1,690	1,163 (68.8%) ※ 225/1,690	225 (13.3%)
(2) 産婦訪問指導	1,726 (99.1%) ※ 1,714/1,726	1,714 (99.3%) ※ 1,140/1,726	1,140 (66.0%) ※ 1,434/1,726	1,434 (83.1%) ※ 243/1,726	243 (14.1%) ※ 49/1,726	49 (2.8%)
(3) 新生児訪問指導（産後4週間以内）	1,719 (98.7%) ※ 1,699/1,719	1,699 (98.8%) ※ 1,116/1,719	1,116 (64.9%) ※ 930/1,719	930 (54.1%) ※ 688/1,719	688 (40.0%) ※ 101/1,719	101 (5.9%)

11. 患者健康増進に関する事業の実施状況

対策の内容	実施自治体数		対象者（重複あり）				学校の連携ありの自治体数
	講習会等	その他	こども	保護者	教職員		
(1) 自殺防止対策（メンタルヘルスに関する事項を含む）	569 (32.7%)	380 (21.8%)	666 (70.2%) ※ 666/949	347 (36.6%) ※ 347/949	472 (49.7%) ※ 472/949	662 (69.8%) ※ 662/949	
(2) フレコセッション	626 (36.0%)	308 (17.7%)	714 (76.4%) ※ 714/934	329 (35.2%) ※ 329/934	337 (36.1%) ※ 337/934	642 (68.7%) ※ 642/934	
2-1) 性に関する指導	663 (38.1%)	233 (13.4%)	745 (83.1%) ※ 745/896	273 (30.5%) ※ 273/896	366 (40.8%) ※ 366/896	687 (76.7%) ※ 687/896	
2-2) 肥満及びやせ対策	297 (17.1%)	292 (16.8%)	441 (74.9%) ※ 441/589	284 (48.2%) ※ 284/589	208 (35.3%) ※ 208/589	416 (70.6%) ※ 416/589	
2-3) 薬物乱用防止対策（喫煙、飲酒を含む）	337 (19.4%)	201 (11.5%)	437 (81.2%) ※ 437/538	159 (29.6%) ※ 159/538	208 (38.7%) ※ 208/538	374 (69.5%) ※ 374/538	
2-4) 食育	627 (36.0%)	458 (26.3%)	794 (73.2%) ※ 794/1,085	490 (45.2%) ※ 490/1,085	333 (30.7%) ※ 333/1,085	655 (60.4%) ※ 655/1,085	
(3) その他	454 (26.1%)	290 (16.7%)	565 (75.9%) ※ 565/744	285 (38.3%) ※ 285/744	260 (34.9%) ※ 260/744	512 (68.8%) ※ 512/744	

12. 妊婦期からの虐待防止対策の実施状況

	自治体数 (%)
(1) 妊婦等についての相談窓口を周知している	1,723 (99.0%)
(2) 妊婦期から養育支援が必要とする家庭を把握した際には、医療機関と情報共有を図っている	1,730 (99.4%)
(3) 医療機関から市町村に養育支援が必要な家庭の情報提供があった場合、妊産婦や新生児の訪問指導等に対応する基準を設けている	1,337 (76.8%)
(4) 乳幼児健康診査の未受診や訪問指導の拒否の際には、児童福祉担当部署等と連携して子どもの安全確認をしている	1,716 (98.6%)
(5) 母子健康手帳交付時や妊産婦訪問指導等で特に必要であると判断される場合には、こどもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）に情報提供を行う基準を設けている（体制を整備されている）	1,634 (93.9%)
(6) 虐待防止体制として、関係機関・部署等と連携体制を整備されている	1,735 (99.7%)
(7) (6) で「はい」と回答した場合、関係機関・部署等として該当するもの（複数回答可）	自治体数 (%)
1) 児童福祉部署	1,732 (99.8%) ※ 1,732/1,735
2) 医療機関	1,585 (91.4%) ※ 1,585/1,735
3) その他の機関・部署	1,567 (90.3%) ※ 1,567/1,735
(8) 関係団体 ^(※1) の協力を得て、児童虐待に関する広報・啓発活動 ^(※2) を実施している (※1) 地方公共団体の要保護児童対策地域協議会とその関係団体等 (※2) 地方公共団体が実施する児童虐待に関する関係向け研修会や市民向け講座などの開催、オンライン等による啓発活動、その他等	1,291 (74.2%)

13. 母子保健分野に携わる関係者の専門性の向上のための取組状況

	自治体数 (%)
(1) 非常勤職員も含めて、年1回以上、専門性を高める研修を受けるための予算を確保している	1,252 (71.9%)
(2) 受けた研修内容を共有する仕組みがある。もしくは、勉強会等で深めている	1,646 (94.5%)
(3) 受けた研修内容を業務の改善に活かしている	1,715 (98.5%)
(4) 複数の市町村同士で、自主的に勉強会等を実施している	547 (31.4%)

14. 支援ニーズの高い方等への支援の実施状況

	自治体数 (%)
(1) 支援ニーズの高い妊産婦 ^(※1) への支援を実施している (※1) こども家庭センター等において、妊婦の届出時における相談の機会に、妊産婦に対する支援の必要性のアンケートを行うことにより、各市町村において支援が必要と判断した妊産婦等	1,732 (99.5%)
(2) 支援が必要な児童の出生する方について重層的な市町村及び医療機関と情報共有・連携する体制がある	1,687 (96.9%)
(3) 流産・死産をされた方の情報を把握する体制 ^(※2) がある (※2) 保健師・助産師など関係者を対象とした情報共有、医療機関との連携、母子保健事業（出生・子育て関連交付金事業を含む）での把握（妊婦期の電話相談等）等	1,503 (86.3%)

15. 【改定指定都市のみ回答】こどもの心の診療ネットワーク事業の取組状況について

	自治体数 (%)
(1) 令和6年度に補助金を受けてこどもの心の診療ネットワーク事業を実施した	1 (5.0%) ※ 1/20
(2) - 1 (1) ではい：○と回答した場合 こどもの心の診療ネットワーク事業内で特に力を入れている対策のテーマ（複数回答可）	自治体数 (%)
1) 発達障害・学習障害	0 (0.0%) ※ 0/1
2) 親の養育障害	0 (0.0%) ※ 0/1
3) 虐待	0 (0.0%) ※ 0/1
4) 性被害	0 (0.0%) ※ 0/1
5) 災害・被災者	0 (0.0%) ※ 0/1
6) いじめ	0 (0.0%) ※ 0/1
7) 不登校	0 (0.0%) ※ 0/1
8) ネット・ゲームの長時間利用	0 (0.0%) ※ 0/1
9) 素行不良	0 (0.0%) ※ 0/1
10) 精神疾患（摂食障害、うつ病等）や心身症	0 (0.0%) ※ 0/1
11) 自殺・自殺未遂	0 (0.0%) ※ 0/1
12) 医療機関（大学病院、こども病院、中核病院、クリニック等）の連携体制の構築	1 (100.0%) ※ 1/1
13) 保健機関（保健所、市町村の母子保健課等）の連携体制の構築	0 (0.0%) ※ 0/1
14) 福祉機関（児童相談所、子ども家庭支援センター等）の連携体制の構築	0 (0.0%) ※ 0/1
15) 教育・保育機関（学校、幼稚園、保育園等）の連携体制の構築	0 (0.0%) ※ 0/1
16) こどもの心に対応できる人材育成	0 (0.0%) ※ 0/1
17) 事業の広報周知	0 (0.0%) ※ 0/1
18) その他	0 (0.0%) ※ 0/1
(2) - 2 (1) ではい：×と回答した場合 こどもの心の診療ネットワーク事業において、効果があった・手応えを感じた取組や成果はありましたか	0 (0.0%) ※ 0/1
(3) - 1 (1) でいいえ：×と回答した場合 令和6年度に補助金を受けてこどもの心の診療ネットワーク事業を実施しなかった理由（複数回答可）	自治体数 (%)
1) 都道府県内の医療機関や関係機関の協力が得られなかった	0 (0.0%) ※ 0/19
2) 事業に対応できる専門家（小児科医、精神科医、ソーシャルワーカー等）が不足していた	1 (5.3%) ※ 1/19
3) 事業に対応できる医療機関（小児科、精神科等）が不足していた	0 (0.0%) ※ 0/19
4) 事業に対応できる都道府県の担当部署がなかった	0 (0.0%) ※ 0/19
5) 都道府県の財源不足により対応が難しかった	0 (0.0%) ※ 0/19
6) 他の優先事業との兼ね合いで実施を見送った	6 (31.6%) ※ 6/19
7) 既に類似の事業を実施しているため、当事業に対する需要がないと考えた	6 (31.6%) ※ 6/19
8) 事業内容や運用方法が都道府県の実情に即しておらず、当事業に対する需要がないと考えた	1 (5.3%) ※ 1/19
9) 事業の詳細を把握していなかった	3 (15.8%) ※ 3/19
10) その他	5 (26.3%) ※ 5/19
(3) - 2 (3) - 1 で回答を撤回した場合	6 (31.6%) ※ 6/19
(3) - 1 で選択した理由が解消された場合には、こどもの心の診療ネットワーク事業の実施を検討したいか	6 (31.6%) ※ 6/19

令和6年度母子保健事業の実施状況（県型保健所）

【調査対象：352県型保健所】 （回答：352県型保健所）

※ %の下に分母と分子となる数字を記載している。記載のないものは全て分母が352となる。

1. 市町村の乳幼児健康診査への支援状況

1-1. 市町村の乳幼児健康診査事業の評価体制構築への支援状況

	県型保健所数 (%)
(1) 都道府県の計画に乳幼児健康診査に関する目標を定めて評価をしている	279 (79.3%)
(2) 評価項目を決めて、健診情報を収集し比較検討などの分析をしている	75 (21.3%)
(3) 健診結果の評価に関する管内会議を開催している	58 (16.5%)
(4) -1 (都道府県が) 乳幼児健康診査事業の評価方法に関する内容を含めた市町村向けの研修を開催している	145 (41.2%)
(4) -2 県型保健所が開催する市町村向けの研修において、乳幼児健康診査事業の評価方法に関する内容が含まれている	24 (6.8%)

1-2. 市町村の乳幼児健康診査の未受診者把握への取組に対する支援状況

	県型保健所数 (%)
(1) 市町村の乳幼児健康診査の未受診者把握への取組に対する支援をしている	79 (22.4%)
(2) (1)で、「はい：○」と回答した場合のみ、回答してください（複数回答可）	県型保健所数 (%)
1) (1)について、母子保健担当部署で行っている	75 (94.9%) ※ 75/79
2) 市町村が行っている未受診者対応に関する情報共有を行っている	73 (92.4%) ※ 73/79
3) 未受診者対応の評価 ^(※) をしている (※) 管内の未受診者対応（未受診者把握率・現認率や先進的取組等）の情報を集約し、市町村へ還元すること	46 (58.2%) ※ 46/79
4) 市町村向けの研修において、未受診者対応に関する内容が含まれている	12 (15.2%) ※ 12/79

2. 発達障害をはじめとする育てにくさを感じる親への早期支援体制について

	県型保健所数 (%)
(1) 広域的な立場で、専門医療機関や療育機関等と市町村間の情報共有をするためのネットワークを作っている	154 (43.8%)
(2) 市町村の早期支援体制の評価と見直しに助言や技術的支援を行っている	107 (30.4%)
(3) 市町村向けの研修において、育てにくさに寄り添う支援に関する内容が含まれている	140 (39.8%)

3. 産後・育児期の支援体制について

	県型保健所数 (%)
(1) ハイリスク児 ^(※) とその家族への支援のために、医療機関と管内市町村との間で、情報共有する場を設けている (※) 退院後も何らかの医療的処置を必要とする等の医学的ハイリスク児や、保護者に虐待リスクや経済的困窮がある場合などの社会的ハイリスク児等も含む	252 (71.6%)
(2) 市町村の訪問状況（実施時期や件数等）を把握し評価している	144 (40.9%)
(3) 市町村向けの研修において、ハイリスク児の支援に関する内容が含まれている	171 (48.6%)

4. 妊娠期からの虐待防止対策について

	県型保健所数 (%)
(1) 特定妊婦、要支援家庭、要保護家庭等支援の必要な親に対して、グループ活動等による支援 ^(※) をしている (※) 支援の必要な親を対象としたグループ活動を直接行っている場合だけでなく、市町村が行っている親のグループ活動（支援対象者や目的・運営ルールを明確に定め、公的責任において個別支援との両輪で支援を行っている等）を評価し、支援を行っている場合も含む	26 (7.4%)

5. その他

	県型保健所数 (%)
(1) 学校保健における市町村と学校との連携に関して、市町村への支援を行っている	97 (27.6%)

令和6年度母子保健事業の実施状況（都道府県）

【調査対象：47都道府県】 （回答：47都道府県）

※ %の下に分母と分子となる数字を記載している。記載のないものは全て分母が47（全国の都道府県数）となる。

1. 成育医療等基本方針に基づく計画策定の状況（他の計画に含まれる場合を含む。）

	自治体数 (%)	
(1) 計画を策定 ^(※) している <small>(※) 現在策定中も含む。</small>	43	(91.5%)
(2) (1)で「はい：○」と回答した場合 ^(※) （現在策定中も含む。）	自治体数 (%)	
1. 成育医療等基本方針に基づく計画として策定中	5	(11.6%) ※ 5/43
2. 健康増進法に基づく健康増進計画と一体的に策定	0	(0.0%) ※ 0/43
3. 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画と一体的に策定	1	(2.3%) ※ 1/43
4. 子ども・子育て支援事業計画と一体的に策定	17	(39.5%) ※ 17/43
5. その他	20	(46.5%) ※ 20/43

2. 成育医療等基本方針に基づく協議の場の設置状況

	自治体数 (%)	
(1) 協議の場を設置している	29	(61.7%)
(2) 周産期医療に関する協議会と連携している	24	(51.1%)

3. 市町村の乳幼児健康診査への支援状況

	自治体数 (%)	
(1) 都道府県の計画に乳幼児健康診査に関する目標を定めて評価をしている	36	(76.6%)
(2) (都道府県が) 乳幼児健康診査事業の評価方法に関する内容を含めた市町村向けの研修を開催している	15	(31.9%)

4. 乳幼児健診実施体制について

	自治体数 (%)	
(1) 都道府県において医師や保健師にむけての技術的な支援のための乳幼児健診の研修を実施している	26	(55.3%)

5. 妊娠期からの虐待防止対策について

	自治体数 (%)	
(1) 関係団体 ^(※1) の協力を得て、児童虐待に関する広報・啓発活動 ^(※2) を実施している <small>(※1) 地方公共団体の要保護地域対策協議会とその関係団体等 (※2) 地方公共団体を実施する児童虐待に関する関係者向け研修会や市民向け講座などの開催、オンラインパンをはじめとする啓発活動、その他広報活動等</small>	41	(87.2%)

6. 産後のメンタルヘルスに関する対応について

	自治体数 (%)	
(1) 妊産婦のメンタルヘルスの診療が可能な精神科医療機関を把握している	27	(57.4%)
(2) 妊産婦のメンタルヘルスの診療が可能な精神科医療機関のリストを作成し、地域の関係機関と共有している	23	(48.9%)
(3) 妊産婦のメンタルヘルスについて議論する協議会を設置・開催している	19	(40.4%)
(4) メンタルヘルスの課題を有し、支援が必要な妊産婦を把握した場合の地域におけるフォローや情報連携のやり方を取り決めている	23	(48.9%)
(5) 医療従事者や関係機関等を対象とした妊産婦のメンタルヘルスに関する研修や、情報提供を行っている	39	(83.0%)

7. 災害時の体制について

	自治体数 (%)	
(1) 災害時の妊産婦の受入体制について検討 ^(※) している <small>(※) 医療機関の機能が麻痺するような大災害が発生した場合の妊産婦の受入体制について、医療機関や関連団体等も交えて検討している 等</small>	31	(66.0%)

8. 母子保健分野に携わる関係者の専門性の向上のための取組状況について

	自治体数 (%)	
(1) PDCAサイクルに沿った専門性の向上を目指した研修会を実施している	33	(70.2%)
(2) すべての保健所が、管内の市町村に研修機会を提供している	28	(59.6%)
(3) 県内すべての自治体（政令市・中核市・保健所設置市・特別区を含む）を対象とした研修機会を提供している	44	(93.6%)

9. 予防のためのこどもの死亡検証（CDR）の取組状況について

	自治体数 (%)	
(1) 令和6年度に補助金を受けて予防のためのこどもの死亡検証体制整備モデル事業（以下、「CDRモデル事業」という。）を実施した	10	(21.3%)
(2) (1)で「はい：○」と回答した場合 CDRモデル事業を通じて講じた予防策を都道府県下の市町村に周知している	6	(60.0%) ※ 6/10
(3) (1)で「いいえ：×」と回答した場合 令和6年度のCDRモデル事業に参画しなかった理由（複数回答可）	自治体数 (%)	
1) 都道府県における体制整備が困難	27	(73.0%) ※ 27/37
2) 都道府県での対応部署がない	10	(27.0%) ※ 10/37
3) 他県の事例やそこから導き出される予防策は把握しているが、県内のCDRに対する需要がないと考えている	3	(8.1%) ※ 3/37
4) 他県の事例やそこから導き出される予防策を把握していない	6	(16.2%) ※ 6/37
5) その他	8	(21.6%) ※ 8/37

10. SIDSの取組状況について

	自治体数 (%)	
(1) SIDSを予防するための知識の普及啓発活動を行っている	40	(85.1%)

11. 市町村を超えて産婦健診を受診できる仕組みの構築状況

	自治体数 (%)	
(1) 都道府県として広域連携に関する市区町村のニーズを把握していますか	38	(80.9%)
(2) 都道府県として市町村を超えて産婦健診を利用できるよう市町村間が連携する仕組み（広域連携体制）を構築していますか	29	(61.7%)
(3) (2)で「はい：○」と回答した場合 実施した支援について（複数回答可）	自治体数 (%)	
1) 複数の市町村間の事業の共同実施の調整や後押しを行っている	8	(27.6%) ※ 8/29
2) 都道府県が中心となり、事業所や助産師会と委託等の契約（集合契約など）を行っている	16	(55.2%) ※ 16/29
3) 大きな病院など、複数の市町村からの委託を受ける機関との契約を仲介している	3	(10.3%) ※ 3/29
4) 都道府県下の医療機関に対して、産婦健診の受託可否を調査し、市町村に情報提供している	5	(17.2%) ※ 5/29
5) その他	11	(37.9%) ※ 11/29
(4) (2)で「はい：○」と回答した場合 広域連携の実施に向けた調整過程において、困難だった事項はありましたか	23	(79.3%) ※ 23/29
(5) (4)で「はい：○」と回答した場合 広域連携の実施に向けた調整過程での困難だった事項について（複数回答可）	自治体数 (%)	
1) 委託費用・利用料などの調整	15	(65.2%) ※ 15/23
2) 契約等の事務手続き	12	(52.2%) ※ 12/23
3) 報告の様式等の統一化	12	(52.2%) ※ 12/23
4) その他	6	(26.1%) ※ 6/23

12. 市町村を超えて産後ケア事業を利用できる仕組みの構築状況

	自治体数 (%)	
(1) 都道府県として広域連携に関する市区町村のニーズを把握していますか	45	(95.7%)
(2) 都道府県として市町村を超えて産後ケア事業を利用できるよう市町村間が連携する仕組み（広域連携体制）を構築していますか	18	(38.3%)
(3) (2)で「はい:○」と回答した場合 実施した支援について（複数回答可）	自治体数 (%)	
1) 複数の市町村間の事業の共同実施の調整や後押しを行っている	9	(50.0%) ※ 9/18
2) 都道府県が中心となり、事業所や助産師会と委託等の契約（集合契約など）を行っている	7	(38.9%) ※ 7/18
3) 大きな病院など、複数の市町村からの委託を受ける機関との契約を仲介している	3	(16.7%) ※ 3/18
4) 都道府県下の医療機関に対して、産後ケア事業の受託可否を調査し、市町村に情報提供している	8	(44.4%) ※ 8/18
5) その他	4	(22.2%) ※ 4/18
(4) (2)で「はい:○」と回答した場合 広域連携の実施に向けた調整過程において、困難だった事項はありましたか	16	(88.9%) ※ 16/18
(5) (4)で「はい:○」と回答した場合 広域連携の実施に向けた調整過程での困難だった事項について（複数回答可）	自治体数 (%)	
1) 委託費用・利用料などの調整	12	(75.0%) ※ 12/16
2) 契約等の事務手続き	6	(37.5%) ※ 6/16
3) 報告の様式等の統一化	9	(56.3%) ※ 9/16
4) その他	9	(56.3%) ※ 9/16
(6) 都道府県として産後ケア事業を実施している市町村に対し、補助を実施（予定）していますか	自治体数 (%)	
1) 実施（予定）している	22	(46.8%)
2) 実施（予定）していない	25	(53.2%)
(7) (6)で「1 実施（予定）している」と回答した場合	自治体数 (%)	
1) 産後ケア事業を実施している全ての市町村に実施（予定）している	17	(77.3%) ※ 17/22
2) 産後ケア事業を実施している一部の市町村に実施（予定）している	5	(22.7%) ※ 5/22

13. こどもの心の診療ネットワーク事業の取組状況について

	自治体数 (%)	
(1) 令和6年度に補助金を受けてこどもの心の診療ネットワーク事業を実施した	20	(42.6%)
(2) - 1 (1) で「はい:○」と回答した場合 こどもの心の診療ネットワーク事業内で特に力を入れている対策のテーマ (複数回答可)	自治体数 (%)	
1) 発達障害・学習障害	15	(75.0%) ※ 15/20
2) 親の愛着障害	4	(20.0%) ※ 4/20
3) 虐待	8	(40.0%) ※ 8/20
4) 性被害	2	(10.0%) ※ 2/20
5) 災害・被災者	1	(5.0%) ※ 1/20
6) いじめ	1	(5.0%) ※ 1/20
7) 不登校	6	(30.0%) ※ 6/20
8) ネット・ゲームの長時間利用	2	(10.0%) ※ 2/20
9) 素行不良	0	(0.0%) ※ 0/20
10) 精神疾患 (摂食障害、うつ病等) や心身症	8	(40.0%) ※ 8/20
11) 自殺・自殺未遂	3	(15.0%) ※ 3/20
12) 医療機関 (大学病院、こども病院、中核病院、クリニック等) の連携体制の構築	15	(75.0%) ※ 15/20
13) 保健機関 (保健所、市町村の母子保健課等) の連携体制の構築	14	(70.0%) ※ 14/20
14) 福祉機関 (児童相談所、子ども家庭支援センター等) の連携体制の構築	13	(65.0%) ※ 13/20
15) 教育・保育機関 (学校、幼稚園、保育園等) の連携体制の構築	10	(50.0%) ※ 10/20
16) こどもの心に対応できる人材育成	14	(70.0%) ※ 14/20
17) 事業の広報周知	12	(60.0%) ※ 12/20
18) その他	1	(5.0%) ※ 1/20
(2) - 2 (1) で「はい:○」と回答した場合 こどもの心の診療ネットワーク事業において、効果があった・手応えを感じた取組や成果はありましたか	14	(70.0%) ※ 14/20
(3) - 1 (1) で「いいえ:×」と回答した場合 令和6年度に補助金を受けてこどもの心の診療ネットワーク事業を実施しなかった理由 (複数回答可)	自治体数 (%)	
1) 都道府県内の医療機関や関係機関の協力が得られなかった	1	(3.7%) ※ 1/27
2) 事業に対応できる専門家 (小児科医、精神科医、ソーシャルワーカー等) が不足していた	9	(33.3%) ※ 9/27
3) 事業に対応できる医療機関 (小児科、精神科等) が不足していた	9	(33.3%) ※ 9/27
4) 事業に対応できる都道府県の担当部署がなかった	8	(29.6%) ※ 8/27
5) 都道府県の財源不足により対応が難しかった	7	(25.9%) ※ 7/27
6) 他の優先事業との兼ね合いで実施を見送った	9	(33.3%) ※ 9/27
7) 既に類似の事業を実施しているため、当事業に対する需要がないと考えた	2	(7.4%) ※ 2/27
8) 事業内容や運用方法が都道府県の実情に即しておらず、当事業に対する需要がないと考えた	1	(3.7%) ※ 1/27
9) 事業の詳細を把握していなかった	2	(7.4%) ※ 2/27
10) その他	6	(22.2%) ※ 6/27
(3) - 2 (3) - 1 で回答を選択した場合 (3) - 1 で選択した理由が解消された場合には、こどもの心の診療ネットワーク事業の実施を検討したいか	18	(66.7%) ※ 18/27

令和6年度 乳幼児健康診査問診回答状況(全国)

別紙2

※(%)については、それぞれ無回答者を除いた回答者数の合計を分母としている。

指標名	設問	調査対象者	回答項目	回答者数 (9%)	
1. 「産後のケアを十分に受けることができた」と思う人の割合	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか。	3・4か月児のみ	① はい	468,001 (87.0%)	
			② いいえ	16,741 (3.1%)	
			③ どちらとも言えない	53,372 (9.9%)	
			④ 無回答	16,288	
2. 妊娠中の両親の喫煙率	妊娠中、お子さんのお母さんは喫煙をしていましたか。	3・4か月児のみ	① なし	535,899 (98.3%)	
			② あり	9,321 (1.7%)	
			③ 無回答	11,794	
			④ 「あり」の喫煙本数の合計 (単位:本)	56,285	
			⑤ 喫煙本数の回答者数	8,152	
			⑥ 1日あたりの平均喫煙本数(④/⑤) (単位:本)	7	
	妊娠中、お子さんのお父さん(パートナー)は喫煙をしていましたか。	3・4か月児のみ	① なし	203,071 (73.1%)	
			② あり	74,556 (26.9%)	
			③ 無回答	58,387	
			④ 「あり」の喫煙本数の合計 (単位:本)	577,679	
			⑤ 喫煙本数の回答者数	57,606	
			⑥ 1日あたりの平均喫煙本数(④/⑤) (単位:本)	10	
3. 育児期間中の両親の喫煙率	(1)現在、お子さんのお母さんは喫煙をしていますか。	ア. 3・4か月児	① なし	528,136 (95.8%)	
			② あり	22,902 (4.2%)	
			③ 無回答	9,791	
			④ 「あり」の喫煙本数の合計 (単位:本)	197,386	
			⑤ 喫煙本数の回答者数	22,845	
			⑥ 1日あたりの平均喫煙本数(④/⑤) (単位:本)	9	
		イ. 1歳6か月児	① なし	583,606 (94.3%)	
			② あり	35,553 (5.7%)	
			③ 無回答	7,196	
			④ 「あり」の喫煙本数の合計 (単位:本)	311,070	
			⑤ 喫煙本数の回答者数	33,194	
			⑥ 1日あたりの平均喫煙本数(④/⑤) (単位:本)	9	
	ウ. 3歳児	① なし	626,573 (93.2%)		
		② あり	45,628 (6.8%)		
		③ 無回答	7,548		
		④ 「あり」の喫煙本数の合計 (単位:本)	417,054		
		⑤ 喫煙本数の回答者数	42,072		
		⑥ 1日あたりの平均喫煙本数(④/⑤) (単位:本)	10		
	3つの健診時点で「あり」と回答した者の割合の平均値((ア②+イ②+ウ②)/3)				5.6%
	(2)現在、お子さんのお父さん(パートナー)は喫煙をしていますか。	ア. 3・4か月児	① なし	396,620 (72.9%)	
			② あり	147,206 (27.1%)	
			③ 無回答	16,259	
			④ 「あり」の喫煙本数の合計 (単位:本)	1,295,088	
			⑤ 喫煙本数の回答者数	126,392	
⑥ 1日あたりの平均喫煙本数(④/⑤) (単位:本)			10		
イ. 1歳6か月児		① なし	426,614 (70.5%)		
		② あり	178,814 (29.5%)		
		③ 無回答	19,596		
		④ 「あり」の喫煙本数の合計 (単位:本)	1,620,679		
		⑤ 喫煙本数の回答者数	151,200		
		⑥ 1日あたりの平均喫煙本数(④/⑤) (単位:本)	11		
ウ. 3歳児	① なし	453,930 (69.7%)			
	② あり	197,738 (30.3%)			
	③ 無回答	26,989			
	④ 「あり」の喫煙本数の合計 (単位:本)	1,792,419			
	⑤ 喫煙本数の回答者数	166,788			
	⑥ 1日あたりの平均喫煙本数(④/⑤) (単位:本)	11			
3つの健診時点で「あり」と回答した者の割合の平均値((ア②+イ②+ウ②)/3)				29.0%	
4. 妊娠中の妊婦の飲酒率	妊娠中、お子さんのお母さんは飲酒をしていましたか。	3・4か月児のみ	① なし ② あり ③ 無回答	528,888 (98.5%) 8,166 (1.5%) 13,354	
5. 仕上げ磨きをする親の割合	保護者が、毎日、仕上げ磨きをしていますか。	ア. 1歳6か月児のみ	① 仕上げ磨きをしている(子どもが磨いた後、保護者が仕上げ磨きをしている)	413,064 (68.4%)	
			② こどもが自分で磨かず、保護者だけで磨いている	162,649 (26.9%)	
			③ こどもだけで磨いている	20,413 (3.4%)	
			④ こどもも保護者も磨いていない	8,086 (1.3%)	
			⑤ 無回答	15,159	
		イ. 3歳児	① 仕上げ磨きをしている(子どもが磨いた後、保護者が仕上げ磨きをしている)	302,766 (82.6%)	
			② こどもが自分で磨かず、保護者だけで磨いている	52,639 (14.4%)	
			③ こどもだけで磨いている	10,065 (2.7%)	
			④ こどもも保護者も磨いていない	1,179 (0.3%)	
			⑤ 無回答	72,442	
6. この地域で子育てをしたいと思う親の割合	この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。	ア. 3・4か月児	① そう思う	355,724 (65.6%)	
			② どちらかといえばそう思う	155,683 (28.7%)	
			③ どちらかといえばそう思わない	25,115 (4.6%)	
			④ そう思わない	5,450 (1.0%)	
			⑤ 無回答	15,196	
			⑥ 「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」の割合の平均値((①+②)/(①+②+③+④))	94.4%	
		イ. 1歳6か月児	① そう思う	391,698 (64.6%)	
			② どちらかといえばそう思う	184,220 (30.4%)	
			③ どちらかといえばそう思わない	24,186 (4.0%)	
			④ そう思わない	6,574 (1.1%)	
			⑤ 無回答者数	14,616	
			⑥ 「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」の割合の平均値((①+②)/(①+②+③+④))	94.9%	
		ウ. 3歳児	① そう思う	423,241 (64.0%)	
			② どちらかといえばそう思う	202,670 (30.6%)	
			③ どちらかといえばそう思わない	28,834 (4.4%)	
			④ そう思わない	6,568 (1.0%)	
			⑤ 無回答	13,629	
			⑥ 「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」の割合の平均値((①+②)/(①+②+③+④))	94.6%	
3つの健診時点で、「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合の平均値((ア⑥+イ⑥+ウ⑥)/3)				94.6%	

指標名	設問	調査対象者	回答項目	回答者数 (96)				
7. 両親が協力し合って家事・育児をしている家庭の割合	お子さんのお母さんとお父さん(パートナー)は、協力し合って家事・育児をしていますか。	ア. 3・4か月児	① そう思う ② どちらかといえばそう思う ③ どちらかといえばそう思わない ④ そう思わない ⑤ 無回答	310,865 (74.3%) 89,396 (21.4%) 11,004 (2.6%) 7,031 (1.7%) 49,217				
		イ. 1歳6か月児	① そう思う ② どちらかといえばそう思う ③ どちらかといえばそう思わない ④ そう思わない ⑤ 無回答	341,608 (71.1%) 112,356 (23.4%) 15,937 (3.3%) 10,788 (2.2%) 54,953				
		ウ. 3歳児	① そう思う ② どちらかといえばそう思う ③ どちらかといえばそう思わない ④ そう思わない ⑤ 無回答	344,372 (67.6%) 126,938 (25.0%) 22,251 (4.4%) 14,333 (2.8%) 63,925				
		3つの健診時点で、「そう思う」と回答した者の割合の平均値((ア①+イ①+ウ①)/3)			71.1%			
		8. ゆったりとした気分子どもと過ごせる時間がある母親の割合	あなたはゆったりとした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか。	ア. 3・4か月児	① はい ② いいえ ③ 何ともいえない ④ 無回答	503,447 (90.6%) 6,545 (1.2%) 45,813 (8.2%) 12,938		
				イ. 1歳6か月児	① はい ② いいえ ③ 何ともいえない ④ 無回答	519,231 (82.5%) 16,767 (2.7%) 93,527 (14.9%) 11,421		
				ウ. 3歳児	① はい ② いいえ ③ 何ともいえない ④ 無回答	523,159 (77.0%) 23,973 (3.5%) 132,310 (19.5%) 12,671		
				3つの健診時点で、「はい」と回答した者の割合の平均値((ア①+イ①+ウ①)/3)			71.1%	
				9. 育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	(1)あなたは、お子さんに対して、育てにくさを感じていますか。 (2)X1で、「いつも感じる」または「時々感じる」と回答した人に対して、)育てにくさを感じた時に、相談先を知っているなど、何らかの解決する方法を知っていますか。	ア. 3・4か月児	① いつも感じる ② 時々感じる ③ 感じない ④ 無回答 ⑤ 「いつも感じる」または「時々感じる」の回答者数の割合(①+②)/(①+②+③) ⑥ はい ⑦ いいえ ⑧ (2)で「はい」の回答者数/(1)で「いつも感じる」または「時々感じる」の回答者数の割合(⑥/①+②)	3,056 (0.5%) 52,008 (8.9%) 529,260 (90.6%) 17,833 (9.4%) 43,208 (83.1%) 8,790 (16.9%) 78.5%
						イ. 1歳6か月児	① いつも感じる ② 時々感じる ③ 感じない ④ 無回答 ⑤ 「いつも感じる」または「時々感じる」の回答者数の割合(①+②)/(①+②+③) ⑥ はい ⑦ いいえ ⑧ (2)で「はい」の回答者数/(1)で「いつも感じる」または「時々感じる」の回答者数の割合(⑥/①+②)	4,729 (0.7%) 111,441 (16.9%) 541,481 (82.3%) 17,944 (17.7%) 88,668 (80.3%) 21,701 (19.7%) 76.3%
		ウ. 3歳児	① いつも感じる ② 時々感じる ③ 感じない ④ 無回答 ⑤ 全回答者のうち、「いつも感じる」または「時々感じる」の回答者数の割合(①+②)/(①+②+③) ⑥ 「はい」の回答者数 ⑦ 「いいえ」の回答者数 ⑧ (2)で「はい」の回答者数/(1)で「いつも感じる」または「時々感じる」の回答者数の割合(⑥/①+②)			11,464 (1.6%) 184,143 (25.9%) 516,359 (72.5%) 16,718 (27.5%) 156,759 (84.2%) 29,369 (15.8%) 80.1%		
		3つの健診時点で「はい」と回答した者の割合の平均値 ((ア⑥+イ⑥+ウ⑥)/3)				78.3%		
10. 乳幼児期に体調や暴言、ネグレクト等による子育てをしている親の割合	この数か月の間に、ご家庭で以下のことがありましたか。あてはまるものすべてに○を付けて下さい。	ア. 3・4か月児	① しつけのし過ぎがあった ② 感情的に叩いた ③ 乳幼児だけを家に残して外出した ④ 長時間食事を与えなかった ⑤ 感情的な言葉で怒鳴った ⑥ こどもの口をふさいだ ⑦ こどもを激しく揺さぶった ⑧ いずれにも該当しない ⑨ 無回答 ⑩ ①から⑦の選択肢をいずれか1つでも回答			2,504 2,566 2,569 901 21,500 7,004 5,133 477,143 (95.3%) 29,222 23,483 (4.7%)		
		イ. 1歳6か月児	① しつけのし過ぎがあった ② 感情的に叩いた ③ 乳幼児だけを家に残して外出した ④ 長時間食事を与えなかった ⑤ 感情的な言葉で怒鳴った ⑥ こどもの口をふさいだ ⑦ こどもを激しく揺さぶった ⑧ いずれにも該当しない ⑨ 無回答 ⑩ ①から⑦の選択肢をいずれか1つでも回答			8,621 14,150 3,439 1,864 67,835 3,435 2,947 484,135 (86.0%) 28,222 78,786 (14.0%)		
		ウ. 3歳児	① しつけのし過ぎがあった ② 感情的に叩いた ③ 乳幼児だけを家に残して外出した ④ 長時間食事を与えなかった ⑤ 感情的な言葉で怒鳴った ⑥ いずれにも該当しない ⑦ 無回答 ⑧ ①から⑤の選択肢をいずれか1つでも回答			21,902 28,045 9,141 9,178 160,136 426,985 (71.5%) 29,684 169,964 (28.5%)		

指標名	設問	調査対象者	回答項目	回答者数 (%)
11. 子どものかかりつけ医(医師・歯科医師など)を持つ親の割合【医師】	お子さんのかかりつけの医師はいますか。	ア. 3・4か月児	① はい	393,992 (78.6%)
			② いいえ	50,088 (10.0%)
			③ 何ともいえない	57,008 (11.4%)
			④ 無回答	18,008
		イ. 3歳児	① はい	557,060 (87.6%)
			② いいえ	42,207 (6.6%)
			③ 何ともいえない	36,296 (5.7%)
			④ 無回答	15,191
12. 子どものかかりつけ医(医師・歯科医師など)を持つ親の割合【歯科医師】	お子さんのかかりつけの歯科医師はいますか。	3歳児	① はい	351,252 (54.2%)
			② いいえ	260,526 (40.2%)
			③ 何ともいえない	36,574 (5.6%)
			④ 無回答	15,986

